

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長

(氏名) 中村 達也

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5473-1800

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	69,486	△1.6	1,398	△10.2	1,070	△1.3	679	△10.6
24年3月期	70,605	△1.8	1,557	△37.6	1,084	△42.7	760	△46.8

(注) 包括利益 25年3月期 971百万円 (0.8%) 24年3月期 963百万円 (△38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.57	—	2.7	1.3	2.0
24年3月期	5.11	—	3.1	1.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,116	25,431	31.0	170.98
24年3月期	83,956	24,907	29.7	167.45

(参考) 自己資本 25年3月期 25,431百万円 24年3月期 24,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,879	△1,169	△1,525	5,706
24年3月期	4,391	△1,757	△4,939	5,494

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	58.7	1.8
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	65.6	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		49.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	4.9	0	△100.0	△300	—	△300	—	△2.02
通期	72,000	3.6	1,800	28.7	1,400	30.8	900	32.4	6.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	148,945,611 株	24年3月期	148,945,611 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	209,672 株	24年3月期	199,194 株
② 期末自己株式数	25年3月期	148,740,308 株	24年3月期	148,747,531 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,173	△4.4	1,175	△11.6	931	△12.7	644	△8.6
24年3月期	55,627	△1.9	1,329	△42.3	1,066	△38.3	705	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.34	—
24年3月期	4.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	77,253		24,903	32.2			167.43	
24年3月期	79,539		24,516	30.8			164.82	

(参考) 自己資本 25年3月期 24,903百万円 24年3月期 24,516百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	△1.0	200	7.2	100	0.9	70	△2.1	0.47
通期	54,000	1.6	1,500	27.6	1,200	28.8	800	24.0	5.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続については、実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(翌連結会計年度の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月24日(金)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(退職給付関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

※ (別添資料) 平成25年3月期〔2012年度〕 決算補足説明資料(連結)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の景気後退、中国の経済成長鈍化に伴い輸出や民間設備投資が減少したことにより低調に推移いたしました。しかしながら、年度後半から株式・為替市場では景況感の改善が見られ、依然として米国の歳出削減の影響や欧州債務危機の再燃など不透明な要素はあるものの、来年度に向けて明るい兆しが出てまいりました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、2010年度から始まった3ヵ年のグループ中期経営計画「SFG 2012」(Speed Flexibility Global 2012)の最終年度を迎え、本中期経営計画の事業戦略の下で、海外事業の拡大やエコ製品の開発・販売活動に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は727億12百万円(前連結会計年度比6.9%増)、売上高は694億86百万円(同1.6%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は13億98百万円(同10.2%減)、経常利益は10億70百万円(同1.3%減)となり、当期純利益は6億79百万円(同10.6%減)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

#### [モーション機器事業]

受注高は、国内外において電磁クラッチ等の市況が停滞した影響を受け、モーションコントロール機器部門が低迷いたしました。一方、航空宇宙部門において補修案件が増加したことや、大型搬送システム部門において大型案件を獲得したことなどにより、事業全体としては317億58百万円(前連結会計年度比4.2%増)と増加いたしました。しかしながら売上高は、航空宇宙部門において受注高は増加したものの売上時期が翌連結会計年度となる案件が多かったこと、また、モーションコントロール機器部門の受注減少が影響したことなどにより、事業全体としては295億29百万円(同3.6%減)と減少いたしました。なお、損益面につきましては、営業利益は9億65百万円(同4.0%減)となりました。

#### [パワーエレクトロニクス機器事業]

受注高は、市場競争激化等によりインフラシステム部門(官公庁向け電気設備など)や振動機部門が不調でしたが、一方で、クリーン搬送機器部門において半導体業界の市況が低調な中でもN2パージ式ロードポートの販売が大きく貢献したことや、自動車業界における開発投資の復調を受けて自動車用試験装置部門が好調であったことなどにより、事業全体では236億53百万円(前連結会計年度比3.9%増)と増加いたしました。しかしながら売上高は、当連結会計年度の期首の受注残高が低水準であったこと、また、自動車用試験装置部門において売上時期が翌連結会計年度となる案件があることなどにより、事業全体では246億99百万円(同4.1%減)と減少いたしました。なお、損益面につきましては、営業利益は2億42百万円(前連結会計年度比25.3%減)となりました。

#### [サポート&エンジニアリング事業]

受注高は173億0百万円(前連結会計年度比17.0%増)、売上高は152億57百万円(同7.4%増)

と増加いたしました。なお、損益面につきましては、営業利益は2億19百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

（翌連結会計年度の見通し）

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、ドル高円安基調の継続、中国をはじめとするアジア地域の経済成長により輸出は拡大していくと期待されますが、地政学的リスクや欧州の景気変動など不透明な要素が多く、景気を下押しするリスクがあります。

このような環境下で、当社グループといたしましては、これまで構築してきた海外拠点網の活動を加速させて事業拡大を図ることに加え、営業力・マーケティング力をさらに強化し、国内外を問わずビジネスチャンスを的確に捉えることにより、受注の最大化を図ってまいります。また、新分野・新事業を開拓するための取組みを強化してまいります。

現時点における平成26年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

連結業績の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期通期連結業績予想	72,000	1,800	1,400	900
平成25年3月期通期連結業績実績（参考）	69,486	1,398	1,070	679
増減率	3.6%	28.7%	30.8%	32.4%

（注）業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は821億16百万円となり、前連結会計年度末より18億40百万円減少いたしました。これは、主として前払年金費用が13億38百万円、有形固定資産が8億76百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、566億85百万円となり、前連結会計年度末より23億63百万円減少いたしました。これは、主として借入金が9億53百万円、支払手形及び買掛金が8億74百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、254億31百万円となり、前連結会計年度末より5億23百万円増加いたしました。これは、主として当期純利益の計上等により利益剰余金が2億33百万円増加したこと等によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、当連結会計年度末には57億6百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、28億79百万円となりました。これは、仕入債務の減少9億19百万円、法人税等の支払6億70百万円等がありましたが、減価償却費20億94百万円の計上、前払年金費用の減少13億38百万円、税金等調整前当期純利益10億70百万円の計上等によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、11億69百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11億43百万円等によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、15億25百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純減少（調達から返済を差し引いた金額）9億53百万円及び配当金の支払4億43百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%) (* 1)	23.4	26.9	27.2	29.7	31.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (* 2)	17.6	8.7	9.9	7.4	10.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (* 3)	4.6	7.4	7.0	9.5	7.1

(\* 1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(\* 2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(\* 3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円として来る平成25年6月27日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアテクノロジーグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長力強化により安定収益体制を確かなものとし、財務体質を強化していくことが重要と考えております。

そのため、収益性を示す指標として「売上高営業利益率」を、財務体質の健全性を示す指標として「ネットDEレシオ(\*)」を経営指標とし、その達成に努めてまいります。

\*「ネットDEレシオ」= (有利子負債－現預金) / 純資産

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2012年度を最終年度とする中期経営計画「SFG 2012」に取り組み、諸施策を推進してまいりましたものの、世界的な景気の停滞及び円高の進行等により、誠に遺憾ながら目標を達成することができませんでした。

新たなグループ中期経営計画につきましては、創業100年を迎える2017年度を最終年度とし、新たな成長を追求するために、「世界市場で勝てる事業」、「新興国需要で利益を創出できる事業」、「国内高収益事業」に経営資源を集中的に投下することを基本方針とする5ヵ年計画を現在策定中です。なお、本計画策定中も、基本方針に則って事業強化のための取組みを積極的に行ってまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525	5,737
受取手形及び売掛金	21,975	22,568
商品及び製品	1,085	1,069
仕掛品	9,172	9,257
原材料及び貯蔵品	5,860	4,953
繰延税金資産	1,211	1,070
その他	1,424	1,559
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	46,230	46,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,552	9,151
機械装置及び運搬具（純額）	2,947	2,291
工具、器具及び備品（純額）	796	748
土地	14,170	14,163
リース資産（純額）	319	411
建設仮勘定	120	264
有形固定資産合計	27,906	27,030
無形固定資産	186	164
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	5,559
長期貸付金	580	578
前払年金費用	2,537	1,198
繰延税金資産	220	239
その他	1,308	1,220
貸倒引当金	△70	△65
投資その他の資産合計	9,633	8,731
固定資産合計	37,726	35,925
資産合計	83,956	82,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,201	13,327
短期借入金	18,503	17,854
未払費用	3,921	4,003
未払法人税等	486	558
未払消費税等	566	548
受注損失引当金	531	187
その他	2,124	2,068
流動負債合計	40,335	38,548
固定負債		
長期借入金	13,952	13,647
繰延税金負債	581	258
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,942
退職給付引当金	667	703
役員退職慰労引当金	59	66
環境対策引当金	319	317
その他	1,189	1,199
固定負債合計	18,712	18,136
負債合計	59,048	56,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	10,121	10,355
自己株式	△54	△55
株主資本合計	20,677	20,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	839
繰延ヘッジ損益	△16	△7
土地再評価差額金	3,639	3,639
為替換算調整勘定	△15	49
その他の包括利益累計額合計	4,230	4,522
純資産合計	24,907	25,431
負債純資産合計	83,956	82,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	70,605	69,486
売上原価	56,566	55,133
売上総利益	14,039	14,352
販売費及び一般管理費	12,481	12,954
営業利益	1,557	1,398
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	81	91
受取保険金	28	37
投資有価証券売却益	17	45
為替差益	—	103
その他	70	64
営業外収益合計	200	347
営業外費用		
支払利息	463	405
固定資産処分損	19	72
その他	191	198
営業外費用合計	674	675
経常利益	1,084	1,070
特別損失		
投資有価証券評価損	189	—
特別損失合計	189	—
税金等調整前当期純利益	895	1,070
法人税、住民税及び事業税	587	740
法人税等調整額	△452	△350
法人税等合計	134	390
少数株主損益調整前当期純利益	760	679
当期純利益	760	679

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	760	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	216
繰延ヘッジ損益	△16	9
土地再評価差額金	279	—
為替換算調整勘定	6	65
その他の包括利益合計	203	291
包括利益	963	971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963	971
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,156	10,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,156	10,156
資本剰余金		
当期首残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
利益剰余金		
当期首残高	9,807	10,121
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	760	679
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	314	233
当期末残高	10,121	10,355
自己株式		
当期首残高	△53	△54
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△54	△55
株主資本合計		
当期首残高	20,363	20,677
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	760	679
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	313	231
当期末残高	20,677	20,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	689	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	216
当期変動額合計	△65	216
当期末残高	623	839
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	9
当期変動額合計	△16	9
当期末残高	△16	△7
土地再評価差額金		
当期首残高	3,360	3,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	—
当期変動額合計	279	—
当期末残高	3,639	3,639
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	65
当期変動額合計	6	65
当期末残高	△15	49
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,027	4,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	291
当期変動額合計	203	291
当期末残高	4,230	4,522
純資産合計		
当期首残高	24,391	24,907
当期変動額		
剰余金の配当	△446	△446
当期純利益	760	679
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	291
当期変動額合計	516	523
当期末残高	24,907	25,431

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895	1,070
減価償却費	2,356	2,094
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	△4
受取利息及び受取配当金	△84	△96
支払利息	463	405
投資有価証券評価損益 (△は益)	189	—
売上債権の増減額 (△は増加)	404	△543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	753	861
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,350	1,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,096	△919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98	△7
その他	814	△37
小計	5,820	3,857
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	△464	△403
法人税等の支払額	△1,060	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	2,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,143
有形固定資産の売却による収入	17	5
投資有価証券の取得による支出	△367	△310
投資有価証券の売却による収入	40	203
貸付けによる支出	△391	△21
貸付金の回収による収入	92	22
その他	△41	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,757	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,070	△1,560
長期借入れによる収入	2,620	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,960	△5,893
配当金の支払額	△443	△443
その他	△85	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,939	△1,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,301	212
現金及び現金同等物の期首残高	7,795	5,494
現金及び現金同等物の期末残高	5,494	5,706

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリング、シンフォニアマイクロテック(株)、達機(香港)有限公司及び達機機電(東莞)有限公司の9社であります。

なお、達機機電(東莞)有限公司については、新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)ダイケンは、平成25年3月よりシンフォニアマイクロテック(株)に社名を変更しております。非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、達機機電(東莞)有限公司の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

a. 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

a. 商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

b. 仕掛品

個別法による原価法

c. 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は主として定率法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。  
また、当社において、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務(未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。
- ④役員退職慰労引当金  
連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ⑤環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。
- (4)重要な収益及び費用の計上基準  
工事契約に関する収益及び費用の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 12,089	△ 12,725
(2) 年金資産	6,981	7,515
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△ 5,108	△ 5,209
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,346	2,897
(5) 未認識数理計算上の差異	2,638	2,811
(6) 未認識過去勤務債務	△ 6	△ 5
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	1,869	494
(8) 前払年金費用	2,537	1,198
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△ 667	△ 703

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)	676	671
(2) 利息費用	304	282
(3) 期待運用収益	△ 75	△ 68
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448	1,448
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	455	439
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 0	△ 0
(7) その他(注2)	113	94
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	2,922	2,867

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(注2) 「(7)その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等です。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
- 
- 期間定額基準

- (2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
割引率	2.5%	1.5%

- (3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期待運用収益率	1.0%	1.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

- (6) 過去勤務債務の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品、サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品、サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィード、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	モーション 機 器	パ ワ ー エレクトロ ニクス機器	サポ ー ト & エ ン ジ ニ ア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,633	25,761	14,210	70,605	—	70,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	837	3,787	5,282	△ 5,282	—
計	31,291	26,599	17,997	75,888	△ 5,282	70,605
セグメント利益	1,005	325	214	1,544	12	1,557
セグメント資産	38,312	29,305	8,894	76,512	7,444	83,956
その他の項目						
減価償却費 (のれん以外)	1,160	940	105	2,206	—	2,206
のれんの償却額	—	—	150	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	739	600	110	1,450	—	1,450

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産10,869百万円及びセグメント間消去等△3,425百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	モーション 機 器	パ ワ ー エレクトロ ニクス機器	サポ ー ト & エンジニア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,529	24,699	15,257	69,486	—	69,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	824	3,456	5,188	△ 5,188	—
計	30,436	25,524	18,714	74,675	△ 5,188	69,486
セグメント利益又は損失(△)	965	242	219	1,428	△ 29	1,398
セグメント資産	36,092	28,500	9,560	74,153	7,962	82,116
その他の項目						
減価償却費	1,104	889	99	2,094	—	2,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756	369	161	1,286	—	1,286

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産11,559百万円及びセグメント間消去等△3,596百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

## 地域ごとの情報 (売上高)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,215	7,059	3,331	70,605

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
57,144	8,123	4,218	69,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	167.45 円	170.98 円
1株当たり当期純利益	5.11 円	4.57 円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	760	679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	760	679
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,747	148,740

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の変動（平成25年6月27日付）

## 1. 取締役・監査役（平成25年6月27日付予定）

## (1) 新任取締役候補

取締役 つね みつ しげ ひさ  
常 光 茂 久 （現 執行役員）

## (2) 退任予定取締役

取締役 か とう かず みち  
加 藤 一 路 [当社 顧問 兼 シンフォニアエンジニアリング(株)取締役社長  
就任予定]

## (3) 新役付取締役候補

取締役副社長 いち き はる お  
一 木 春 生 （現 専務取締役）

## 2. 執行役員（平成25年6月27日付予定）

## (1) 新任執行役員候補

執行役員 いた がき かず と  
板 垣 和 人 （現 理事 グローバル事業統括本部長代理 兼同 グローバル  
化推進部長）

執行役員 かわ わら ひろ とし  
河 村 博 年 （現 理事 開発本部 商品開発部長 兼 新事業企画部長  
兼同 コントローラ開発営業室長）

## (2) 退任予定執行役員

執行役員 し ぎ みき お  
信 貴 幹 夫 [当社 顧問 兼 (株)アイ・シー・エス取締役社長 就任予定]

## (3) 新役付執行役員候補

取締役専務執行役員 ふる たに こう ぞう  
古 谷 浩 三 （現 取締役常務執行役員）

取締役常務執行役員 つね みつ しげ ひさ  
常 光 茂 久 （現 執行役員）

なお、上記による第89回定時株主総会後の役員は次のとおりとなります。

(取締役)	代表取締役社長	武 藤 昌 三
	代表取締役副社長	一 木 春 生
	取締役専務執行役員	古 谷 浩 三
	取締役常務執行役員	大 森 誠
	取締役常務執行役員	斉 藤 文 則
	取締役常務執行役員	小 原 孝 秀
	取締役常務執行役員	常 光 茂 久
	取締役 (非常勤)	渡 辺 壯 嘉
(監査役)	常勤監査役	廣 田 邦 彦
	常勤監査役	百 家 俊 次
	監査役 (非常勤)	野 本 俊 輔
	監査役 (非常勤)	小 林 義 行
(執行役員)	執行役員	青 田 勝
	執行役員	松 岡 孝 夫
	執行役員	高 橋 芳 明
	執行役員	平 野 新 一
	執行役員	川 久 伸
	執行役員	鈴 木 康 友
	執行役員	仲 眞 司
	執行役員	三 木 利 夫
	執行役員	板 垣 和 人
	執行役員	河 村 博 年

(注) 上記の役員の異動については、本日(平成25年5月10日)、別途資料投函済です。

以 上

# 平成25年3月期〔2012年度〕 決算補足説明資料(連結)

平成25年5月10日

シンフォニアテクノロジー株式会社

## 1. 決算概要

(単位:百万円)

		2011年度 (A)	2012年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
売上高		70,605	69,486	△ 1,119	△ 1.6 %
営業利益	(%)	2.2%	2.0%	△0.2%	
		1,557	1,398	△ 159	△ 10.2 %
経常利益	(%)	1.5%	1.5%	0.0%	
		1,084	1,070	△ 14	△ 1.3 %
当期純利益	(%)	1.1%	1.0%	△0.1%	
		760	679	△ 80	△ 10.6 %

## 2. セグメント別情報

### (1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2011年度 (A)	2012年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	30,633	29,529	△ 1,104	△ 3.6 %
	営業利益	1,005	965	△ 40	△ 4.0 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	25,761	24,699	△ 1,062	△ 4.1 %
	営業利益	325	242	△ 82	△ 25.3 %
サポート& エンジニアリング	売上高	14,210	15,257	1,047	7.4 %
	営業利益	214	219	5	2.7 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	12	△ 29	△ 42	-
合計	売上高	70,605	69,486	△ 1,119	△ 1.6 %
	営業利益	1,557	1,398	△ 159	△ 10.2 %

## (2) 受注高

(単位:百万円)

	2011年度 (A)	2012年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	30,491	31,758	1,267	4.2 %
パワーエレクトロニクス機器	22,754	23,653	898	3.9 %
サポート&エンジニアリング	14,791	17,300	2,509	17.0 %
合計	68,037	72,712	4,674	6.9 %

## (3) 受注残高

(単位:百万円)

	2011年度 (A)	2012年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	13,201	15,430	2,229	16.9 %
パワーエレクトロニクス機器	9,416	8,370	△ 1,046	△ 11.1 %
サポート&エンジニアリング	4,132	6,175	2,042	49.4 %
合計	26,750	29,976	3,226	12.1 %

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2011年度 (A)	2012年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	10,390	12,342	1,951	18.8 %
海外売上高比率(%)	14.7%	17.8%	3.1%	

## 4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2011年度 (A)	2012年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	4,391	2,879	△ 1,511	△ 34.4 %
投資キャッシュ・フロー	△ 1,757	△ 1,169	587	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,633	1,710	△ 923	△ 35.1 %
財務キャッシュ・フロー	△ 4,939	△ 1,525	3,413	-
現金及び現金同等物の 期末残高	5,494	5,706	212	3.9 %

## 5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2011年度 (A)	2012年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	1,450	1,286	△ 163	△ 11.2 %
減価償却費	2,356	2,094	△ 262	△ 11.1 %
研究開発費	1,818	1,827	8	0.5 %